

子どもにもほしい年次休暇

不登校の子どもが相変わらず増え続けているらしい。らしいと言うのは、不登校についての正確な統計がないからである。

ただし不登校の数を推測する手がかりとして、文部省の学校基本調査で毎年発表される「学校嫌い」の人数がある。この人数も、子どもの総数に対するその比率も、1975年以降ずっと増加し続けている。とくに中学生の学校嫌いの増加傾向が著しい。子どもの数自体は減り始めたにもかかわらずである。

92年度は、年間30日以上欠席した学校嫌いの中学生は約5万8千人、小学生は約1万4千人にもぼっている。このことは不登校予防対策がほとんど効果をあげていないことを示している。

昨年11月に不登校の原因についての調査結果を文部省が発表した。それによると、本人・家庭・学校の三者の間で原因の理解が必ずしも一致しなかったという。

しかし一致しなくて当然だと思う。社会現象に単一原因を想定することが間違っているのである。ある子どもがなぜ不登校になるかは、本人・家庭・学校の3つの要因に、さらに社会の要因も含めて総合的に理解する必要がある。

原因と言うと何か1つを考えやすい。しかし、不登校に関しては原因は何かという見方ではなく、準備要因と誘因とが子どもひとりひとりにどのように絡み合っているのかという見方をすべきである。

たとえば、子どもに高学歴を期待しすぎる家庭、学校を絶対的な存在と見る社会、過密カリキュラムを押しつけて成績という順序尺度で人間を評価する学校が、子どもの心を疲れさせ(準備要因)、さらにいじめ(誘因)が加わったりすると、その子は登校できなくなる場合がある。準備要因が深刻であればささいな誘因でも不登校を引き起こすし、深刻な誘因があれば準備要因がわずかでも不登校は生じる。

誘因としてはいじめが圧倒的に多いが、ここでは紙面の都合で準備要因について考えたい。不登校の準備要因は精神的な疲労である。最近の子どもは耐性が低いと言われるが、こと不登校現象は、耐性低下ではなく疲労の蓄積と考えるべきだ。

現代の子どもが学校でとても疲れることは、いくつかの調査結果から推測することができる。たとえば89年3月に大阪市立大の森田洋司教授の研究チームが行った不登校調査がある。これは11の政令指定都市と東京都区部の中学2年の学級を無作為抽出して行われた。この調査で明らかになったのは、不登校について教師と生徒との報告に乖離(かいり)があり、不登校現象は文部省や学校が考えているよりもはるかに多いということである。

1994年 5月30日 月曜日 13版

論壇



門 眞一郎

子どもにもほしい年次休暇

不登校の子どもが相変わらず増え続けているらしい。らしいと言うのは、不登校についての正確な統計がないからである。

ただし不登校の数を推測する手がかりとして、文部省の学校基本調査で毎年発表される「学校嫌い」の人数がある。この人数も、子どもの総数に対するその比率も、1975年以降ずっと増加し続けている。とくに中学生の学校嫌いの増加傾向が著しい。子どもの数自体は減り始めたにもかかわらずである。

92年度は、年間30日以上欠席した学校嫌いの中学生は約5万8千人、小学生は約1万4千人にもぼっている。このことは不登校予防対策がほとんど効果をあげていないことを示している。

昨年11月に不登校の原因についての調査結果を文部省が発表した。それによると、本人・家庭・学校の三者の間で原因の理解が必ずしも一致しなかったという。

しかし一致しなくて当然だと思う。社会現象に単一原因を想定することが間違っているのである。ある子どもがなぜ不登校になるかは、本人・家庭・学校の3つの要因に、さらに社会の要因も含めて総合的に理解する必要がある。

原因と言うと何か1つを考えやすい。しかし、不登校に関しては原因は何かという見方ではなく、準備要因と誘因とが子どもひとりひとりにどのように絡み合っているのかという見方をすべきである。

たとえば、子どもに高学歴を期待しすぎる家庭、学校を絶対的な存在と見る社会、過密カリキュラムを押しつけて成績という順序尺度で人間を評価する学校が、子どもの心を疲れさせ(準備要因)、さらにいじめ(誘因)が加わったりすると、その子は登校できなくなる場合がある。準備要因が深刻であればささいな誘因でも不登校を引き起こすし、深刻な誘因があれば準備要因がわずかでも不登校は生じる。

誘因としてはいじめが圧倒的に多いが、ここでは紙面の都合で準備要因について考えたい。不登校の準備要因は精神的な疲労である。最近の子どもは耐性が低いと言われるが、こと不登校現象は、耐性低下ではなく疲労の蓄積と考えるべきだ。

現代の子どもが学校でとても疲れることは、いくつかの調査結果から推測することができる。たとえば89年3月に大阪市立大の森田洋司教授の研究チームが行った不登校調査がある。これは11の政令指定都市と東京都区部の中学2年の学級を無作為抽出して行われた。この調査で明らかになったのは、不登校について教師と生徒との報告に乖離(かいり)があり、不登校現象は文部省や学校が考えているよりもはるかに多いということである。

教師の報告では年間 50 日以上の欠席者は全体の約1%、年間 50 日未満の欠席者は3%だったが、生徒の報告では、年間 50 日未満の欠席者は約13%にも及んでいた。

不登校の解決策や予防策は、準備要因と誘因の両方から考えねばならないが、ここでは準備要因としての精神的な疲労について文部省、学校が取り組むべき解決策をひとつ提案したい。

先の調査結果では、年間 50 日未満だが、何日かを休むことによって登校回避感情に対処している子どもは約13%いた。多くは風邪などを理由にしての欠席で、実際はいわば仮病だが、それで再び学校へ通えるようになった。

それなら、いっそ子どもにも教師同様に年次休暇を与えてはどうだろうか。たとえば年間 20 日は、いつ休んでもよく、理由もいらず、その日の宿題も免除する。ただし試験前の 1 週間は取れないということにしてもよいかも知れない。

しかし年次休暇制とて結局は対症療法に過ぎない。すべての子どもに単一处遇(文部省独占の学校教育)をすることが無理なのである。旧態依然とした学校スタイルによる教育形態を再考することが必要だが、せめて子どもの疲労を少しでも取り除くために、必要な時に自由に休養を取れる工夫をしてはどうだろうか。

ゆとりのもたせ方(土曜日休校)も画一的で強制的である。そういう休ませ方自体が、一部の子どもにはかえって疲れを招くだけだろう。(京都市児童福祉センター児童精神科医師=投稿)

注)1994 年当時、文部科学省は文部省。「学校嫌い」は年間 50 以上の欠席という基準であった。現在は、「不登校」として年間 30 日以上の欠席となっている。また当時は土曜は半ドンであった。